



現物出資に係る承継会社に関する明細書（継続届出用）

受贈者、相続人 (受遺者) の氏名	F04						
租 税 特 別 措 置 法 施 行 令第40条の7の8第28項第40条の7の10第26項の規定による継続届出書の提出における現物出資に係る承継会社に関する明細は、次のとおりです。							
現物出資に係る 承継会社の名称			本店の 所在地				
	(変更前)			(変更前)			
この届出書を提出する日の直前の特例(贈与・相続)報告基準日(注1)までに終了する各事業年度における総収入金額		① 直前の事業年度		② 2期前の事業年度		③ 3期前の事業年度	
		円		円		円	
特例(贈与・相続)報告基準日(以下「報告基準日」といいます。)の直前の特例(贈与・相続)報告基準日の翌日から今回の報告基準日までの間に、商号の変更、本店所在地の変更、合併による消滅、他の会社の株式交換完全子会社等となった、会社分割、組織変更又は解散の事実がある場合には、その事由及びその事実の発生日				事実発生日	.		
				事由			

資産保有型会社等に関する事項							
1 租税特別措置法施行令第40条の8第24項第2号又は第40条の8の2第30項第2号の要件に関する事項							
※ この事項に該当する場合には、次の2欄の③から⑩欄までの記載及び3欄の記載は不要です。							
報告基準日の直前の経営(贈与・相続)報告基準日の翌日から今回の報告基準日までの間に、現物出資に係る承継会社が資産保有型会社等であるとした場合に租税特別措置法施行令第40条の8第24項第2号イからハまで又は第40条の8の2第30項第2号イからハまでの要件を全て満たしています。(該当する場合は「□」にレ印を記入してください。)					□		
2 特定資産の保有割合等の計算							
① 直前の事業年度末における資本金の額又は出資の総額				円			
② 直前の事業年度末における準備金の額				円			
③ 直前の事業年度末における会社の総資産の貸借対照表に計上されている帳簿価額の総額				円			
④ 直前の事業年度における総収入金額				円			
⑤ 直前の事業年度(末)における特定資産の帳簿価額及び運用収入				帳簿価額	運用収入		
有価証券	資産保有型子会社又は資産運用型子会社(注2)に該当する特別子会社の株式又は持分			a	円	j	円
	特別子会社の株式又は持分以外のもの(上記株式又は持分を除く。)			b	円	k	円
不動産	現に自ら使用しているもの以外			c	円	l	円
ゴルフ場その他の施設の利用に関する権利	事業の用に供することを目的として有するもの以外			d	円	m	円
絵画、彫刻、工芸品その他の有形の文化的所産である動産、貴金属及び宝石	事業の用に供することを目的として有するもの以外			e	円	n	円
現金、預貯金等	現金及び預貯金その他これらに類する資産			f	円	o	円
	特例事業受贈者・相続人等及び当該特例事業受贈者・相続人等と特別の関係がある者(注3)に対する貸付金及び未収金その他これらに類する資産			g	円	p	円
⑥ 剰余金の配当等の額(直前の事業年度末以前5年間に支払われたもの)(注4)	特例事業受贈者・相続人等及び当該特例事業受贈者・相続人等と特別の関係がある者が会社から受けた剰余金の配当又は利益の配当の額			h	円		
	会社から支給された給与の額のうち、法人税法第34条又は第36条の規定により損金の額に算入されない金額			i	円		
⑦ 上記⑤及び⑥の帳簿価額の合計額(a+b+c+d+e+f+g+h+i)				円			
⑧ 上記⑤の特定資産の運用収入の合計額(j+k+l+m+n+o+p)				円			
⑨ 特定資産の保有割合(⑦/(③+⑥))		%		⑩ 特定資産の運用収入割合(⑧/④)		%	
3 報告基準日の直前の経営(贈与・相続)報告基準日の翌日から今回の報告基準日までの間に租税特別措置法施行令第40条の8第19項ただし書若しくは第22項ただし書又は同令第40条の8の2第25項ただし書若しくは第27項ただし書に規定する場合(注5、6)に該当することとなった事実の有無(いずれかを丸で囲んでください。)							
有※				無			
※ 「有」に該当する場合には、この明細書とともに「現物出資に係る承継会社に関する明細書（継続届出用）別紙【一定の事由により特定資産の保有割合又は運用収入割合が基準割合以上となった場合】」を継続届出書に添付して提出する必要があります。							